官公需	7,028	7,610	8,639	8,475	2,945	3,546	2,292	2,637
	(−12.8)	(8.3)	(13.5)	(−1.9)	(−2.9)	(20.4)	(−35.4)	(15.0)
	〔−14.6〕	〔 −6.4〕	〔 37.8〕	〔−11.4〕	〔 30.5〕	〔 64.1〕	〔 −5.0〕	〔−24.1〕
外需	25,157	23,000	26,571	25,977	8,529	8,806	8,709	8,462
	(6.7)	(−8.6)	(15.5)	(−2.2)	(−12.1)	(3.2)	(−1.1)	(−2.8)
	〔−13.6〕	〔−21.7〕	〔−12.9〕	〔 8.0〕	〔 −5.9〕	〔 25.9〕	〔 11.3〕	〔 −2.6〕
代理店	3,287	3,533	3,529	3,608	1,205	1,080	1,284	1,244
	(−6.8)	(7.5)	(−0.1)	(2.2)	(1.2)	(−10.4)	(18.9)	(−3.1)
	〔 6.3〕	〔 10.1〕	〔 4.8〕	〔 2.9〕	〔 9.4〕	〔 −6.6〕	〔 8.3〕	〔 5.8〕

（備考）１．季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

２．四半期は合計額、( ) 内は対前期（月）増減率、〔 〕内は原系列による対前年同期（月）増減率。

民需の業種別機械受注の伸び

（単位：％）

需要者 ＼ 期・月	(平成28年) 4～6月	7～9月	10～12月	(平成29年) 1～3月	(平成28年) 12月	(平成29年) 1月	2月	3月
Ⅰ 製造業計	−8.5	1.9	2.7	−4.2	0.8	−10.8	6.0	0.6
1食品製造業	−3.9	2.3	−10.0	9.4	−8.1	−22.0	76.6	−21.6
2繊維工業	23.5	−23.2	5.8	41.1	−12.0	24.2	24.2	−9.3
3パルプ・紙・紙加工品	10.2	−20.9	27.2	96.6	−33.2	−23.6	533.9	−77.4
4化学工業	−3.1	1.6	10.9	−12.8	51.0	−27.9	8.0	−7.4
5石油製品・石炭製品	52.6	−44.2	111.0	−64.4	90.7	−59.1	−35.9	3.9
6窯業・土石製品	1.1	−2.2	62.2	−32.4	134.9	−61.4	−5.8	21.4
7鉄鋼業	−76.7	4.7	−6.0	−9.3	−5.4	−10.3	−0.6	1.2
8非鉄金属	15.0	−18.1	131.5	−25.0	34.1	−84.5	−20.1	862.5
9金属製品	−18.7	53.3	−32.8	17.2	−2.9	56.5	−15.6	−0.5
10はん用・生産用機械	−0.0	3.3	−3.2	7.3	2.8	−4.2	6.8	10.0
11業務用機械	0.2	5.6	0.2	−1.1	2.9	9.7	−26.5	23.2
12電気機械	7.9	2.4	0.6	7.7	−16.1	44.0	−27.7	−27.1
13情報通信機械	−17.2	0.1	−8.6	5.1	4.0	16.1	3.7	−20.7
14自動車・同付属品	−0.2	2.4	7.7	−5.7	−3.9	1.5	−15.3	21.1
15造船業	−8.7	0.9	2.0	−16.9	−4.8	24.7	−41.3	−26.3
16「その他輸送用機械」	56.1	−34.5	−12.9	−7.8	−8.1	5.2	7.0	−30.3
17「その他製造業」	6.4	4.8	−5.7	9.1	−3.4	7.8	4.9	−7.3
Ⅱ 非製造業計	−16.3	1.9	16.8	−14.9	10.9	−23.3	10.4	−15.9
18農林漁業	13.7	−3.6	16.7	−18.7	4.5	−20.6	−0.9	1.0
19鉱業・採石業・砂利採取業	8.3	−6.3	16.7	−7.8	−3.4	−17.9	−2.7	50.8
20建設業	−3.4	4.1	9.8	17.1	14.5	4.9	−25.5	66.3
21電力業	−33.6	−23.6	121.0	−45.2	−6.8	−38.8	−22.0	−22.4
22運輸業・郵便業	23.2	18.8	−20.9	−15.4	44.2	−33.7	22.9	−23.5
23通信業	−11.9	18.8	−1.6	−12.3	−4.1	2.2	−31.4	36.0
24卸売業・小売業	−19.1	22.1	−11.7	−21.2	3.7	−31.3	25.7	1.1
25金融業・保険業	−13.7	−0.0	−10.4	30.3	−35.9	57.3	11.8	−15.0
26不動産業	−19.3	−18.2	4.0	55.4	7.6	85.4	−41.5	33.1
27情報サービス業	−12.7	1.9	−3.1	14.3	0.7	11.3	17.4	−16.3
28リース業	−11.0	24.1	−8.4	9.9	38.9	−29.4	44.8	2.6
29「その他非製造業」	−14.0	−3.0	19.3	10.3	1.9	−11.1	69.0	−30.6

（備考）１．季節調整系列の対前期（月）増減率。

２．「繊維工業」、「窯業・土石製品」は、従来は「その他製造業」に含まれていた。

３．「はん用・生産用機械」は、従来の「一般機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。

４．「業務用機械」は、従来の「精密機械」に「一般機械」の「事務・サービス・娯楽用機械」を加えたもの。

公　告

諸事項

工場財団

神奈川県川崎市多摩区栗谷一丁目９番23―402号**山口友久**の工場財団に茨城県小美玉市小曽納字入山353番地39、353番地40山友エナジー小美玉の機械器具等を追加する変更登記申請に係る動産につき権利を有する者、差押、仮差押又は仮処分債権者は、本日から32日以内に権利を申し出て下さい。

平成29年５月24日

水戸地方法務局土浦支局

鉄道財団用紙閉鎖の公告

埼玉県北足立郡伊奈町大字小室288番地埼玉新都市交通株式会社所有の大宮・羽貫間、羽貫・内宿間鉄道財団（鉄道抵当原簿第626号）について、平成29年５月12日その用紙を閉鎖したので、鉄道抵当法第36条第２項の規定により公告する。

平成29年５月24日　　国土交通省

相続財産管理人の選任

次の被相続人について、相続人のあることが明らかでないので、その相続財産の管理人を次のとおり選任した。

平成２９年（家）第２００４８号

群馬県前橋市大手町２丁目12番１号

申立人　前橋市

本籍東京都江東区大島６丁目663番地、最後の住所埼玉県熊谷市大字新島346番地４、死亡の場所群馬県太田市、死亡年月日平成14年11月16日、出生の場所群馬県前橋市、出生年月日昭和９年３月25日、職業不詳

被相続人　亡　西野希智雄

事務所群馬県前橋市大手町３丁目４番16号石原・関・猿谷法律事務所

相続財産管理人　弁護士　石原　栄一

前橋家庭裁判所

平成２８年（家）第２００８４号

群馬県前橋市元総社町194番地

申立人　株式会社群馬銀行

本籍群馬県高崎市箕郷町西明屋708番地、最後の住所本籍に同じ、死亡の場所群馬県高崎市、死亡年月日平成27年12月１日、出生の場所群馬県群馬郡榛名町、出生年月日昭和30年10月14日、職業不詳

被相続人　亡　松原　洋次

事務所群馬県高崎市上中居町1687番地５イツミ高崎ビル２―Ｂ

相続財産管理人　弁護士　舘山　史明

前橋家庭裁判所高崎支部

平成２９年（家）第１５５号

埼玉県越谷市瓦曽根１―９―31

申立人　今井　彰男

本籍岩手県釜石市大字釜石第１地割17番地、最後の住所埼玉県越谷市東越谷２丁目７番地18ＹＤＫドーム東越谷101号、死亡の場所東京都大田区、死亡年月日平成28年４月６日、出生の場所岩手県釜石市、出生年月日昭和21年10月２日、職業会社員

被相続人　亡　清川　宗司

事務所埼玉県越谷市南越谷１丁目６番62号コーポ南越谷Ｄ19岡島法律事務所

相続財産管理人　弁護士　岡島　　晋

さいたま家庭裁判所越谷支部